

## 1. 調査の目的

国内のリサイクル関連事業者を対象にその経営状況、生産性、物質循環に係る情報を収集し、リサイクル関連事業者の実態を把握することを目的として実施し、将来の社会構造・産業構造を見据えた効果的な政策立案のための基礎データとして利用する。

## 2. 調査の沿革

### 【調査開始年】

令和2年開始（2020年開始）

### 【調査の沿革】

令和2年から、一般統計調査として実施。

令和元年度のみの実施を予定。

## 3. 調査の根拠法令

統計法、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）、小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）、自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）

## 4. 調査の対象

### 【地域】全国

### 【単位】社

### 【属性】

リサイクル産業<sup>(注)</sup>に属する企業

（注）本統計においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）における産業廃棄物及び各個別リサイクル法における対象品目等について収集・運搬、中間処理、再資源化（リサイクル）等といった事業を営む事業者が属する産業を「リサイクル産業」とする。

【調査対象数】約16,500社

【回収率】約30.9%（※回収率＝調査票回収数／調査票発送数）

## 5. 抽出方法

全数調査

### 【抽出方法】

①以下のリサイクルに関する業界団体に所属する事業者

- ☐ 普通鋼電炉工業会
- ☐ 日本鋳業協会
- ☐ 全国板カレットリサイクル協議会

- ☐ (一社) セメント協会
- ☐ (一社) 鉄リサイクル工業会 (商社会員含む)
- ☐ (一社) ELV リサイクル機構
- ②「家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法)」に基づく再商品化等認定施設を保有する事業者
- ③「小型家電リサイクル法 (使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)」に基づく認定事業者
- ④以下の日本標準産業分類 (細分類番号及び分類名) に該当する事業所を保有する事業者
- ☐ 1852 廃プラスチック製品製造業
- ☐ 2113 ガラス製加工素材製造業
- ☐ 2117 ガラス繊維・同製品製造業
- ☐ 2121 セメント製造業
- ☐ 2221 製鋼・製鋼圧延業
- ☐ 2292 鉄スクラップ加工処理業
- ☐ 2311 銅第1次製錬・精製業
- ☐ 2312 亜鉛第1次製錬・精製業
- ☐ 2319 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
- ☐ 2321 鉛第2次製錬・精製業 (鉛合金製造業を含む)
- ☐ 2322 アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)
- ☐ 2329 その他の非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む)
- ☐ 5362 鉄スクラップ卸売業
- ☐ 5363 非鉄金属スクラップ卸売業
- ☐ 5364 古紙卸売業
- ☐ 5369 その他の再生資源卸売業
- ☐ 5423 自動車中古部品卸売業
- ☐ 8821 産業廃棄物収集運搬業
- ☐ 8822 産業廃棄物処分業

## 6. 調査事項

- ・会社概要
- ・企業全体の売上・費用・設備投資額
- ・年間エネルギー消費量
- ・収集・運搬の取引量・チャネル
- ・中間処理・再資源化の取引量・チャネル、保有設備・機械

## 7. 調査票

別添のとおり

## 8. 調査の時期

【調査周期】令和元年度のみ (予定)

【調査期日】前年度の実績を回答

【実施期間】令和2年2月～3月

## 9. 調査の方法

【調査経路】 経済産業省→民間事業者→報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送

## 10. 民間委託の状況

【民間委託の有無】 有

【委託先民間機関名】 加藤商事株式会社 （令和元年度）

【委託業務内容】 調査関係用品の印刷、調査関係用品の配布、調査客体からの問い合わせ・苦情等の対応、調査票の回収・督促、調査票の回収状況の管理及び電子化、調査票の内容審査、調査客体への疑義照会、報告書統計表等の作成・報告

## 11. 統計の利活用の状況

国内のリサイクル関連事業者の実態を把握し、資源循環政策の方向性を検討するための基礎データとして利用している。



リサイクル産業実態調査 調査票

経済産業省・環境省

問1. 会社概要

1. 事業者名  
および法人番号

事業者名

☐ 変更なし

☐ 変更あり

2. 本社所在地

☐ 変更なし

☐ 変更あり

3. 資本金

☐ 変更なし

☐ 変更あり

5. 担当者名  
および連絡先

所属

氏名

6. 保有している  
許可・認定・登録

1 産業廃棄物収集運搬業許可

2 産業廃棄物処分業許可（中間処理）

3 産業廃棄物処分業許可（最終処分）

4 小型家電リサイクル法の認定事業者

5 家電リサイクル法の再商品化等認定施設

6 自動車リサイクル法引取業登録

7 自動車リサイクル法フロン類回収業登録

8 自動車リサイクル法解体業許可

9 自動車リサイクル法破砕業許可（破砕・破砕前処理）

10 自動車リサイクル法のASR指定引取場所

11 再生利用認定制度の認定

7. リサイクル関連事業の売上の有無

1 リサイクル関連事業の売上有る

2 リサイクル関連事業の売上がない

問2以降に続けてご回答下さい。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

※リサイクル関連事業とは、収集・運搬・中間処理・最終処分の委託費による売上、再資源化されたものの販売による売上、再資源加工による売上、その他廃棄物・リサイクル関連の物品販売および役務提供を指します。

問2. 企業全体の売上・費用・設備投資額

1. 売上・費用総額（消費税額を含む）及びその内訳

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について記入してください。

総売上

費用総額

うち給与総額

うち租税公課

2. 平成30年度決算期間中に機械への設備投資を行いましたか。行った場合は以下にその金額を記入してください。

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について記入してください

機械への設備投資額

うち主にリサイクル関連事業に使用する機械への設備投資額

リサイクル関連事業に関わる内訳及び費用

総売上に占める割合

①収集運搬による売上（収集運搬委託費による売上）

②中間処理による売上（中間処理委託費による売上）

③最終処分による売上（最終処分委託費による売上）

④再資源化による売上

⑤その他の廃棄物・リサイクル関連事業による売上

再資源化されたものの販売による売上

再資源加工の委託による売上

物品販売による売上

役務提供による売上

①に売上有る場合、裏面問4-1も記入

②④いずれかに売上有る場合、裏面問4-2も記入

費用総額に占める割合

①収集・運搬による費用

②光熱費

問3. 年間エネルギー消費量

1. エネルギー使用量をご記入ください。

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について記入してください

電力

原油・石油製品類

石炭類

ガス類

その他ガス類

全社での使用量

全社での使用量

問4ー1. 収集・運搬の取引量・チャネル

1. 年間取引量・金額

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について、それぞれの量と金額を記載して下さい。

			受託量		金額	
廃棄物処理法で定義される産業廃棄物	燃え殻	焼却灰		トン		千円
		石炭灰		トン		千円
		その他		トン		千円
	汚泥	有機汚泥		トン		千円
		無機汚泥		トン		千円
	廃油			kL		千円
	廃酸			kL		千円
	廃アルカリ			kL		千円
	廃プラスチック類			トン		千円
	ゴムくず			トン		千円
	金属くず	鉄くず		トン		千円
		非鉄くず		トン		千円
	ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず	ガラスくず		トン		千円
		コンクリートくず		トン		千円
		陶磁器くず		トン		千円
	鉱さい	電炉スラグ		トン		千円
		非鉄製錬スラグ		トン		千円
		その他		トン		千円
	がれき類			トン		千円
	ばいじん			トン		千円
	紙くず			トン		千円
	木くず			トン		千円
	繊維くず			トン		千円
	動植物性残さ			トン		千円
	動物系固形不要物			トン		千円
	動物のふん尿			トン		千円
動物の死体			トン		千円	
13号廃棄物			トン		千円	
個別法※1	家電4品目		台		千円	
	小型家電		トン		千円	
	使用済自動車（廃車ガラ、ASR含）		台		千円	
	鉄鋼または鉄鋼原料		トン		千円	
有価で取引される品目	非鉄または非鉄原料		トン		千円	
	ガラスまたはガラス原料		トン		千円	
	樹脂または樹脂原料		トン		千円	
	製紙または製紙原料		トン		千円	
	セメントまたはセメント原料		トン		千円	
	その他		トン		千円	
	上記以外の一般廃棄物		トン		千円	

※1個別リサイクル法で対象となる品目を指します。

2. 収集・運搬を行う排出源数

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について、収集運搬を行った排出源数を数値で記載して下さい

	百	十	一	箇所
収集を行う排出源数				

4. 再資源化されたものの引渡先数

平成30年4月1日から3月31日までの1年間についての引渡先の数値を記載して下さい

	百	十	一	社
国内				
海外（輸出）				社

5. 保有している設備・機械

平成31年4月1日現在、あてはあるもの~~全て~~で囲んで下さい。

1	シュレッダー	5	フロン回収機	9	アルカリ洗浄機	13	RPF製造設備
2	プレシュレッダー	6	タイヤ破砕機	10	磁力・比重選別機	14	
3	ギロチンシャー	7	ニブラ	11	圧縮・減容機	15	
4	プレス機	8	X線・光学選別機	12	焼却設備	16	

問4ー2. 中間処理・再資源化の取引量・チャネル、保有設備・機械

1. 年間取引量・金額

平成30年4月1日から3月31日までの1年間について、それぞれの量と金額を記載して下さい。

			引受量		引受金額		引渡量		引渡金額	
廃棄物処理法で定義される産業廃棄物	燃え殻	焼却灰		トン		千円		トン		千円
		石炭灰		トン		千円		トン		千円
		その他		トン		千円		トン		千円
	汚泥	有機汚泥		トン		千円		トン		千円
		無機汚泥		トン		千円		トン		千円
	廃油			kL		千円		kL		千円
	廃酸			kL		千円		kL		千円
	廃アルカリ			kL		千円		kL		千円
	廃プラスチック類			トン		千円		トン		千円
	ゴムくず			トン		千円		トン		千円
	金属くず	鉄くず		トン		千円		トン		千円
		非鉄くず		トン		千円		トン		千円
	ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず	ガラスくず		トン		千円		トン		千円
		コンクリートくず		トン		千円		トン		千円
		陶磁器くず		トン		千円		トン		千円
	鉱さい	電炉スラグ		トン		千円		トン		千円
		非鉄製錬スラグ		トン		千円		トン		千円
		その他		トン		千円		トン		千円
	がれき類			トン		千円		トン		千円
	ばいじん			トン		千円		トン		千円
	紙くず			トン		千円		トン		千円
	木くず			トン		千円		トン		千円
	繊維くず			トン		千円		トン		千円
	動植物性残さ			トン		千円		トン		千円
	動物系固形不要物			トン		千円		トン		千円
	動物のふん尿			トン		千円		トン		千円
動物の死体			トン		千円		トン		千円	
13号廃棄物			トン		千円		トン		千円	
個別法※1	家電4品目		台		千円		台		千円	
	小型家電		トン		千円		トン		千円	
	使用済自動車（廃車ガラ、ASR含）		台		千円		台		千円	
有価で取引される品目	鉄鋼または鉄鋼原料		トン		千円		トン		千円	
	非鉄または非鉄原料		トン		千円		トン		千円	
	ガラスまたはガラス原料		トン		千円		トン		千円	
	樹脂または樹脂原料		トン		千円		トン		千円	
	製紙または製紙原料		トン		千円		トン		千円	
	セメントまたはセメント原料		トン		千円		トン		千円	
	その他		トン		千円		トン		千円	
リユース製品							トン		千円	
一次原料			トン		千円					

※1個別リサイクル法で対象となる品目を指します。  
(注)引渡時には、最終処分場への引き渡し、および中間処理業者への引き渡しいずれの場合も含まれます。  
(注)リユース品として複数品目を販売する場合、それらの合計値を記入ください。  
(注)原料として一次原料を用いている場合は、引受量の欄に購入量を、引受金額の欄に購入金額を記入ください。

2. 中間処理・再資源化にかかる引受先数

平成30年4月1日から3月31日までの1年間についての引受先の数値を記載して下さい

	百	十	一	社
国内				
海外（輸入）				社

3. 処理（引受）・生産（引渡）能力

処理能力、生産能力については平成31年4月1日現在の値を記載して下さい。  
年間稼働日数については、平成30年4月1日から3月31日までの1年間についての値を記載して下さい

A. すべての品目の引受に係る一日当たり処理能力	t/日
B. すべての品目の引渡に係る一日当たり生産能力	t/日
年間稼働日数	日/年

※A, Bいずれか一方を記載ください。